

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 I D E C 株式会社

【英訳名】 IDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 船木俊之

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山嘉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山嘉彦

【縦覧に供する場所】 I D E C 株式会社東京本社
(東京都港区港南2丁目15番1号(品川インターシティ))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	21,383	26,936	29,343
経常利益 (百万円)	1,273	1,817	1,696
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,468	991	1,859
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,965	2,187	3,015
純資産額 (百万円)	26,105	28,940	27,165
総資産額 (百万円)	39,885	46,351	42,496
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.70	33.56	61.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	47.70	33.46	61.01
自己資本比率 (%)	64.9	61.9	63.4

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.09	14.98

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、その他の製品事業において、株式交換により、I D E C DATA LOG I C 株式会社、データロジック A D C 株式会社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済において緩やかな回復基調が続き、欧州経済においても回復の兆しが見られるものの、アジア経済においては減速傾向が続くなど、世界経済はまだら模様で推移し、不透明な状況が続いております。また、我が国経済は、円安や株高などの金融緩和政策効果もあり、再生可能エネルギー分野などを中心に緩やかに拡大しましたが、製造業の設備投資に関してはいまだ本格的な回復には至っていない状況で推移しました。当社グループの属する社団法人日本電気制御機器工業会においても、海外出荷高は前年同期と比べて増加しましたが、国内出荷高は前年に対して微増となり、本格的な回復までは至っていない状況にあります。

そのような状況のなかで、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画において、「基盤事業での収益性向上と新規事業拡大で着実に未来を見据えた事業展開」という方針のもと、既存事業分野においては、成熟した国内市場でさらなる差別化によるシェア拡大、収益性の向上を図るとともに、成長する海外市場において体制を強化し着実に事業を拡大してまいりました。新規事業分野においては、社会的ニーズが高まっている再生可能エネルギー分野を中心に、当社グループのコア技術を活かした製品およびシステムの提供による新規ビジネスの拡大を推進してまいりました。当第3四半期連結累計期間の売上高としては、制御用周辺機器や制御装置及びFAシステム製品の売上が減少したものの、太陽光発電用マネジメントシステムなどの環境関連ビジネスの売上へ大きく貢献し、国内売上高は、171億7千8百万円（前年同期比23.4%増）となりました。また、海外売上高は、販売数量の増加に加え、為替が米ドル、ユーロ、人民元に対して円安に推移したこともあり、97億5千8百万円（前年同期比30.8%増）となりました。その結果、連結全体の売上高は、269億3千6百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比べ、売上高増加による利益増加により16億8百万円（前年同期比43.2%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ、売上高増加による利益増加に加え、為替差益を計上したことなどにより18億1千7百万円（前年同期比42.8%増）となりました。四半期純利益は、退職給付制度終了益を計上したものの減損損失の計上などにより、9億9千1百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

なお、当期における対米ドルの平均レートは、99.37円（前年同期は79.96円で19.41円の円安）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

日本

新規設備投資の減少の影響を受け、プログラマブル表示器やプログラマブルコントローラなどの制御装置及びF Aシステム製品群、端子台や電源機器などの制御用周辺機器製品群の売上が減少したものの、制御用操作スイッチなどの制御機器製品群に関しては復調の兆しが見え、また再生可能エネルギー分野の成長を背景にその他の製品群の太陽光発電用電力マネジメントシステム関連製品の売上が大きく伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、36億3千1百万円増収の182億5千7百万円（前年同期比24.8%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、4億6千万円増益の、8億4千9百万円（前年同期比118.7%増）の営業利益となりました。

北米

前年同期に比して為替が米ドルに対して円安に推移したことに加え、米国の経済回復に伴い、現地通貨ベースにおきましても売上高、利益共に堅調に推移しました。特に制御用操作スイッチや制御用リレーなどの制御機器製品群、プログラマブルコントローラなどの制御装置及びF Aシステム製品群が大きく伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、8億1千5百万円増収の36億1千万円（前年同期比29.2%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1億6百万円増益の2億7千9百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

欧州

長期化していた財政問題に底打ちに兆しが見えたものの依然として不透明な状況が続いておりますが、前年同期に比して為替がユーロに対して円安に推移したことや、現地通貨ベースにおきましてもプログラマブル表示器やペンダントなどの制御装置及びF Aシステム製品群の売上が増加した結果、売上高は、前年同期に比べ、1億3千1百万円増収の5億5千9百万円（前年同期比30.7%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2千1百万円増益の4千2百万円（前年同期比98.5%増）となりました。

アジア・パシフィック

前年同期に比して為替が人民元に対して円安に推移したことに加え、現地通貨ベースにおきましても、中国市場向け戦略商品H S 5シリーズを始めとした安全スイッチを含む制御用操作スイッチや制御用リレーなどの制御機器製品群や制御用周辺機器製品群の売上高が増加した結果、売上高は、前年同期に比べ、9億7千5百万円増収の45億9百万円（前年同期比27.6%増）となったものの、営業利益は、前年同期に比べ、8千8百万円減益の4億3千万円（前年同期比17.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より38億5千4百万円増加し、463億5千1百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が15億2千3百万円、有形固定資産の取得により固定資産が11億9千3百万円増加したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より20億8千万円増加し、174億1千万円となりました。これは、主に未払法人税等が3億7千7百万円、退職給付引当金が3億1千6百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が14億9千3百万円、借入金が5億円、流動負債のその他が5億5千9百万円増加したことによるものです。

純資産の額は、自己株式のマイナス残高が4億4千万円減少したことと為替換算調整勘定のマイナス残高が10億6千7百万円減少したことにより、前連結会計年度末より17億7千4百万円増加し、289億4千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億7千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,224,485	38,224,485	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	38,224,485	38,224,485		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		38,224		10,056		5,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,238,100		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,965,500	299,655	同上
単元未満株式	普通株式 20,885		同上
発行済株式総数	38,224,485		
総株主の議決権		299,655	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号	8,238,100		8,238,100	21.55
計		8,238,100		8,238,100	21.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,031	7,660
受取手形及び売掛金	¹ 5,614	¹ 7,138
商品及び製品	3,699	3,676
仕掛品	903	1,307
原材料及び貯蔵品	2,055	2,184
繰延税金資産	613	582
その他	661	691
貸倒引当金	37	39
流動資産合計	20,541	23,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,695	9,442
機械装置及び運搬具(純額)	707	787
工具、器具及び備品(純額)	512	938
土地	8,738	8,618
リース資産(純額)	337	276
建設仮勘定	3,781	326
有形固定資産合計	19,772	20,389
無形固定資産		
ソフトウェア	404	386
リース資産	9	4
のれん	-	379
その他	17	87
無形固定資産合計	431	858
投資その他の資産		
投資有価証券	824	850
長期貸付金	6	202
繰延税金資産	475	395
その他	543	549
貸倒引当金	99	98
投資その他の資産合計	1,750	1,900
固定資産合計	21,954	23,148
資産合計	42,496	46,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,928	4,421
短期借入金	6,697	7,298
1年内返済予定の長期借入金	133	108
リース債務	156	141
未払法人税等	517	140
未払金	515	598
未払費用	1,312	882
預り金	948	1,020
賞与引当金	-	374
その他	123	683
流動負債合計	13,334	15,670
固定負債		
長期借入金	108	33
リース債務	208	153
退職給付引当金	1,558	1,241
役員退職慰労引当金	57	57
資産除去債務	63	66
長期未払金	-	187
固定負債合計	1,996	1,740
負債合計	15,330	17,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,690	9,722
利益剰余金	15,567	15,674
自己株式	7,519	7,078
株主資本合計	27,795	28,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	110
為替換算調整勘定	844	223
その他の包括利益累計額合計	837	333
新株予約権	64	64
少数株主持分	142	166
純資産合計	27,165	28,940
負債純資産合計	42,496	46,351

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	21,383	26,936
売上原価	11,654	15,672
売上総利益	9,728	11,263
販売費及び一般管理費	8,605	9,655
営業利益	1,123	1,608
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	20	11
為替差益	50	148
受取賃貸料	70	72
持分法による投資利益	18	11
保険返戻金	13	-
その他	48	80
営業外収益合計	239	341
営業外費用		
支払利息	34	43
減価償却費	21	38
その他	34	50
営業外費用合計	90	131
経常利益	1,273	1,817
特別利益		
負ののれん発生益	-	15
固定資産売却益	1,037	4
退職給付制度終了益	-	100
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	1,038	119
特別損失		
段階取得に係る差損	-	8
減損損失	-	211
固定資産売却損	0	10
固定資産廃棄損	0	10
特別損失合計	0	241
税金等調整前四半期純利益	2,310	1,695
法人税、住民税及び事業税	802	627
法人税等調整額	27	65
法人税等合計	829	693
少数株主損益調整前四半期純利益	1,480	1,002
少数株主利益	12	11
四半期純利益	1,468	991

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,480	1,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	103
為替換算調整勘定	502	1,082
その他の包括利益合計	484	1,185
四半期包括利益	1,965	2,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,942	2,162
少数株主に係る四半期包括利益	22	25

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1)連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、平成25年12月20日における株式交換により当社の完全子会社となったI D E C DATA LOG I C株式会社、データロジックA D C株式会社を連結の範囲に含めております。
(2)持分法適用の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、平成25年12月20日における株式交換により当社の完全子会社となったI D E C DATA LOG I C株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度期末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
受取手形	48百万円	受取手形	40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
減価償却費	976百万円	減価償却費	1,277百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	466	15	平成24年3月31日	平成24年5月28日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	466	15	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、下記の通り実施致しました。

なお、平成24年11月30日までの取得をもって、平成24年11月2日開催の取締役会の決議による上記規定に基づく自己株式の取得を全て終了致しました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	1,661,300株
取得価額の総額	1,134,871,600円
取得期間	平成24年11月8日から平成24年11月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付及び東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNET-3）による買付

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	441	15	平成25年3月31日	平成25年5月27日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	442	15	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年11月18日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月20日付で、I D E C D A T A L O G I C 株式会社及びデータロジックA D C 株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が227百万円減少し、自己株式が410百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が15,674百万円、自己株式が7,078百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	14,626	2,795	427	3,534	21,383
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,447	72	0	1,858	4,379
計	17,073	2,867	428	5,393	25,763
セグメント利益	388	173	21	519	1,102

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,102
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業利益	1,123

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	18,257	3,610	559	4,509	26,936
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,649	60	0	2,374	5,085
計	20,906	3,671	559	6,884	32,022
セグメント利益	849	279	42	430	1,601

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,601
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	1,608

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した有形固定資産について回収可能性を評価し、211百万円を減損損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、株式交換によるデータロジックADC株式会社を完全子会社化したことにより、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において、379百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、平成25年12月20日付のI D E C DATA LOG I C 株式会社の完全子会社化に伴い、当第3四半期連結累計期間において、15百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

(企業結合等関係)

株式交換によるI D E C DATA LOG I C 株式会社の完全子会社化

1 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 I D E C DATA LOG I C 株式会社

事業の内容 自動認識機器製品の販売

企業結合を行った主な理由

当社グループのもとで、日本市場に要求される製品の提供を行い、自動認識機器製品の販売強化を図ることを目的としております。

企業結合日

平成25年12月20日

企業結合の法的形式

株式交換による取得

結合後企業の名称

I D E C DATA LOG I C 株式会社

取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換によりI D E C DATA LOG I C 株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

なお、I D E C DATA LOG I C 株式会社は持分法適用関連会社であったため、当第3四半期連結会計期間末までの業績は持分法による投資利益として計上しております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	137百万円
取得に直接要した費用	2 "
取得原価	139百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

I D E C DATA LOG I C 株式会社の普通株式1株：当社の普通株式49.44株

株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式の割当比率の公正性・妥当性を確保するため、第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

148,320株

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 8百万円

6 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

15百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得価格を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

株式交換によるデータロジックA D C 株式会社の完全子会社化

1 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 データロジックA D C 株式会社

事業の内容 自動認識機器製品の販売

企業結合を行った主な理由

当社グループのもとで、日本市場に要求される製品の提供を行い、自動認識機器製品の販売強化を図ることを目的としております。

企業結合日

平成25年12月20日

企業結合の法的形式

株式交換による取得

結合後企業の名称

データロジック A D C 株式会社

取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換によりデータロジック A D C 株式会社の議決権の100%を取得したことにより
ます。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当四半期連結累計期間に係る連結損
益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 305百万円

取得に直接要した費用 5 "

取得原価 310百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

データロジック A D C 株式会社の普通株式 1 株：当社の普通株式164.66株

株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式の割当比率の公正性・妥当性を確保するため、第三者算定機関に株式交
換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

329,320株

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

379百万円

発生原因

株式の取得価額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれん
として処理しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	47円70銭	33円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,468	991
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,468	991
普通株式の期中平均株式数(株)	30,779,085	29,542,820
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	47円70銭	33円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	32	90,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成25年11月 1 日開催の取締役会において、平成25年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に
対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	442百万円
1 株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月 2 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

I D E C 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI D E C 株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I D E C 株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。